平成 19 年度
長岡京市外郭団体評価結果報告書

平成 20 年 2 月

長岡京市外郭団体評価委員会

目次

１．点検評価の概要

（１）目的 1

（２）対象団体 1

（３）しくみ 1

２．点検評価の結果 2

３．団体別点検評価の結果

（１）（財）長岡京水資源対策基金 3

（２）（財）乙訓勤労者福祉サービスセンター 11

（３）（財）長岡京市緑の協会 19

（４）長岡京都市開発株式会社 27

（５）（財）京都府長岡京記念文化事業団 35

（６）（財）長岡京市埋蔵文化財センター 43

（７）（財）長岡京市体育協会 51

【参考資料】 59

○長岡京市外郭団体評価委員会設置要綱 60

○団体自己チェックシート様式 63

１．点検評価の概要

（１）目的

本市では、行政が担うべき業務の拡大に伴い、専門的な団体の創意工夫と機動性の発揮により、市民ニーズに合った公共サービスを効率的に提供するため、外郭団体を活用してきました。しかし全国の地方自治体で行財政改革が進む中、外郭団体にも自治体と同様の経営改革が求められるようになりました。そこで、本市では「外郭団体に対する見直し指針」を定め、平成 19 年度より外郭団体評価委員会を設置し、外郭団体の点検評価を行うことで、外郭団体についての監査体制を確立するとともに、その廃止、統廃合等を含めた見直しを検討することになりました。

（２）対象団体

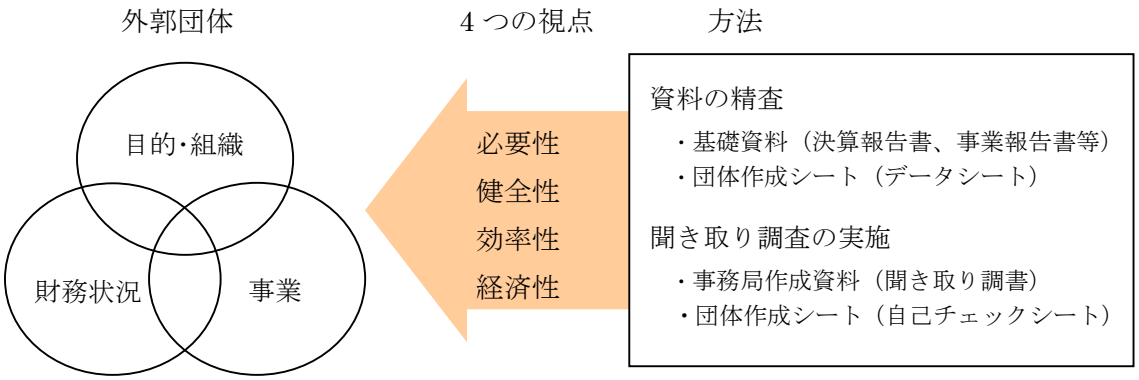
点検評価の対象団体は、「外郭団体に対する見直し指針」に定める、市の出資による権利のある法人の中で市が積極的に経営改善に関与している以下の 7 団体です。

外郭団体名	所管部局
(財)長岡京水資源対策基金	企画部政策推進課
(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター	健康福祉部社会福祉課
(財)長岡京市緑の協会	建設部都市整備課
長岡京都市開発株式会社	建設部市街地整備推進室
(財)京都府長岡京記念文化事業団	教育委員会生涯学習課
(財)長岡京市埋蔵文化財センター	教育委員会生涯学習課
(財)長岡京市体育協会	教育委員会青少年･スポーツ課

注:(財)は財団法人の略です

（３）しくみ

点検評価は、「長岡京市外郭団体評価委員会設置要綱」に定める点検評価基準に従い、外郭団体の「目的･組織」「財務状況」「事業」について、「必要性」「健全性」「効率性」「経済性」の視点から実施します。点検評価にあたっては、資料の精査と聞き取り調査を行います。



２．点検評価の結果

点検評価は、「目的・組織」「財務状況」「事業」の項目ごとに、「必要性」「健全性」「効率性」「経済性」の視点から○、△、×に区分し、そのうえでＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄの４段階評価を行いました。

Ｂ、Ｃ、Ｄと評価した項目は、課題の改善を図るよう、外郭団体に対して助言や指導を行います。なお、Ａと評価した項目も、現状維持に留まらず、より良い状態へ発展することを期待するものです。

平成 19 年度点検評価結果一覧

団体名 / 項目・視点		(財)長岡京水資源対策基金	(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター	(財)長岡京市緑の協会	長岡京都市開発株式会社	(財)京都府長岡京記念文化事業団	(財)長岡京市埋蔵文化財センター	(財)長岡京市体育協会
１ 目的・組織	必要性	○	△	△	○	△	○	○
	健全性	○	○	△	○	○	○	○
	効率性	○	△	○	○	△	△	△
	評価	A	B	B	A	B	B	B
２ 財務状況	健全性	○	△	△	○	△	△	△
	効率性	△	△	△	○	△	△	△
	経済性	△	△	△	○	△	△	○
	評価	B	C	C	A	C	C	B
３ 事業	必要性	○	○	△	○	○	○	○
	効率性	△	△	○	○	△	△	△
	評価	B	B	B	A	B	B	B

評価分類

Ａ：視点の全てが○である。項目について、おおむね良好と認められる。

Ｂ：視点に○と△が混在している。項目の一部について、改善すべき課題が認められる。

Ｃ：視点の全てが△である。項目全体について、改善すべき課題が認められる。

Ｄ：視点に×が一つでもある。項目について、緊急に改善を要する課題が認められる。

３．団体別点検評価の結果

（１）（財）長岡京水資源対策基金

データシート 4

聞き取り調書 8

点検評価結果 9

データシート　1. 目的・組織			
1－① 団体概要（H18年度）			
団体名	(財)長岡京水資源対策基金	**市所管部署**	企画部政策推進課
所在地	〒617－8501　京都府長岡京市開田一丁目1番1号		
HPアドレス	http://kyoto-wave.or.jp/nagaokakyo-mizushigen/		
電話番号	075－955－9502（市政策推進課）	**FAX番号**	075－951－5410（市代表）
代表者（役職）	小原勉(理事長)	**設立年月日**	昭和57年10月1日
市出捐（出資）額	10,000,000円	**市出資比率**	100%
寄附行為（定款）記載目的	基金は、長岡京市域内の住民や企業等と連携をとりながら、関係機関の諸施策にも協力して地下水源の保全及びかん養並びに水の適正かつ合理的な利用を推進し、もって地域における水資源の安定と生活環境の向上に資することを目的とする。（寄附行為第3条）		
（目的変更があった場合）当初目的と変更理由	（当初目的） 基金は、地下水の保全と表流水の導入のために講ずる関係機関の諸施策に協力し、より推進するため、地下水利用者と一体となって地下水採取の適正化と合理的な利用を図るとともに、表流水導入のための調査、情報交換ならびに資金の積立てを行い、水資源の安定と生活環境の向上に資することを目的とする。		
	（変更理由） 基金設立の目的を「地下水保全」と「表流水導入」の２本柱としていたが、平成12年秋に府営水道導入事業が完了したことを受け、積立ててきた基金を長岡京市へ資金援助（2億円）することにより、目的の一つを達成することができたため、基金の目的を「地下水保全」のみに変更した。（平成15年4月1日施行）		
寄附行為（定款）記載事業	（１）地下水の実態調査に関する事業 （２）地下水の採取の適正化に関する事業 （３）地下水かん養機能の維持増進に関する事業 （４）雨水利用の促進に関する事業 （５）使用水の再利用の促進に関する事業 （６）地下水の保全及びかん養並びに水の適正かつ合理的な利用に係る普及啓発に関する事業 （７）前条の目的に沿った住民等の取り組みに対する支援に関する事業 （８）その他前条の目的を達成するために必要な事業 （寄附行為第4条）		

(財)長岡京水資源対策基金

1－② 役員数等				
年度 / 勤務形態		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	0	0
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		16	16	16
	うち市派遣	5	5	5
	うち市OB	0	0	0
役員数合計		16	16	16
(参考)役員報酬総額		526,000	526,000	483,000

報酬支弁根拠	財団法人長岡京水資源対策基金役員の報酬に関する規程
報酬体系	理事長84,000円、副理事長55,000円、理事43,000円、監事43,000円（いずれも年額）
役員会活動状況	理事会の開催（年2回以上）、役員総会（年1回）、その他事業へ出席
備考	市派遣役員は報酬なし。（同規程第3条）　※H18は1人の役員から報酬辞退の申入れあり。

1－③ 職員数等				
年度 / 勤務形態		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	0	0	0
	(参考)職員人件費総額	0	0	0
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	0	0	0
職員数合計		0	0	0

団体採用職員 給与支弁根拠	なし
団体採用職員 給与体系	なし
備考	正規職員はいない。事務局長は企画部参事（専務理事を兼務）、事務局庶務は政策推進課職員が行っている。

※団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート　2. 財務状況

2－① 財務諸表の概要(財団法人)

(単位:円)

	科目		コード	H16年度	H17年度	H18年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	100,599,356	102,146,556	100,737,881
		固定資産計	b	10,000,000	10,000,000	10,000,000
		資産合計(総資本)	c	110,599,356	112,146,556	110,737,881
	負債	流動負債計	d	0	0	0
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	0	0	0
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	0	0	0
	正味財産合計		i	110,599,356	112,146,556	110,737,881
	負債及び正味財産合計		j	110,599,356	112,146,556	110,737,881
収支計算書	収入	事業収入	k	0	0	0
		補助金収入	l	829,000	829,000	766,000
		負担金収入	m	4,687,480	4,959,720	4,705,600
		その他の収入	n	444,661	399,213	378,569
		当期収入合計	o	5,961,141	6,187,933	5,850,169
		前期繰越収支差額	p	4,667,469	6,299,356	7,846,556
		収入合計	q	10,628,610	12,487,289	13,696,725
	支出	管理費･運営費	r	1,023,213	1,311,505	1,422,777
		うち管理人件費	s	526,000	526,000	483,000
		事業費	t	3,306,041	3,329,228	5,836,067
		その他の支出	u	0	0	0
		当期支出合計	v	4,329,254	4,640,733	7,258,844
	当期収支差額		w	1,631,887	1,547,200	▲ 1,408,675
	次期繰越収支差額		x	6,299,356	7,846,556	6,437,881

2－② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	H16年度	H17年度	H18年度
正味財産比率【I÷C×100】	高い方が望ましい	100.0%	100.0%	100.0%
流動比率【a÷d×100】	高い方が望ましい	―	―	―
固定比率【b÷c×100】	100%未満が望ましい	9.0%	8.9%	9.0%
固定長期適合率【b÷(f+i)×100】	100%未満が望ましい	9.0%	8.9%	9.0%
総資本回転率【k÷c】	多い方が望ましい	0回	0回	0回
借入金依存率【(e+g)÷c×100】	低い方が望ましい	0.0%	0.0%	0.0%
収支比率【o÷v×100】	100%以上が望ましい	137.7%	133.3%	80.6%
管理費･運営費比率【r÷v×100】	低い方が望ましい	23.6%	28.3%	19.6%
管理人件費比率【s÷v×100】	低い方が望ましい	12.1%	11.3%	6.7%

(財)長岡京水資源対策基金

2－③ 市の財政関与状況

(単位:円)

区分＼年度	H16年度		H17年度		H18年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	829,000	13.9%	829,000	13.4%	766,000	13.1%
うち運営補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	829,000	13.9%	829,000	13.4%	766,000	13.1%
(参考)当期収入合計	5,961,141		6,187,933		5,850,169	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2－④ 財務情報公開状況(H18年度)

内容＼方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー備え付け	その他
財務諸表の概要	機関紙なし	公開済み	配架なし	事務所内に備え付け、公開できるようにしている
財政支援の状況・必要性・今後の見通し	機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
点検評価の結果				
その他	特になし	事業計画書・収入支出予算書、事業報告書・収入支出決算書も公開している	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

（財）長岡京水資源対策基金

聞き取り調書

項目	外郭団体点検評価基準（要綱別表に基づく）		外郭団体意見（要約）	事務局意見	
1 目的・組織	必要性	目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	地下水保全は天然資源を守り続けるために必要であり、また住民の関心は非常に高い。 当財団は地下水くみ上げ企業等で構成され、そのくみ上げ量に応じた負担金で事業を行う。その性質から必要性を検討する際は、他団体への移譲ではなく、存続か、解散かの選択になる。	○	問題なし。 同様の目的を掲げ類似事業を実施する団体は他にも存在するが、財団の性質から、業務の単なる移譲は適さないと思われる。
		目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか			
	健全性	事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	事務処理は市に準じて規程を定めている。 人材育成は事務局を担う市職員が必要に応じ研修へ参加している。	○	問題なし。
	効率性	目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	正規職員がおらず、市職員が事務局庶務を、企画部参事が事務局長を担っている。 役員数は財産管理のうえでおおむね適正。	○	現状は問題なし。 ただし常勤の役職員がおらず、継続性にやや不安を残す。
2 財務状況	健全性	公的支援に過度に依存していないか	当期収入に占める補助金割合は13%である。 収益事業がないため事業収入はないが、当期収入の約8割を構成企業による負担金で賄っている。 財団のホームページにおいて財務諸表を全て公開している。	○	問題なし。
		自主財源の確保に努めているか			
		市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか			
	効率性	目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	人件費は役員報酬のみ。他法人の役員報酬額と比較し高額である。なお事務局の人件費は財団設立時に市負担で調整されている。 経費支出は必要最小限かつ適正かを確認している。18年度は地下水調査の内容を見直し調査費用を削減（市補助金額も減額）した。	△	他法人と比べ、役員報酬が高額と思われるため、見直しの検討が必要と思われる。
		すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか			
	経済性	財務内容に不安な点はないか	18年度は西山森林整備推進協議会との事業連携に伴い単年度収支が赤字。引き続き連携を予定しているため単年度赤字が続く可能性あり。ただし、累積繰越金により、次年度以降も黒字の累積金を計上できる見通し。 上記以外に不適正な財政指標なし。 収益事業がないため受益者負担には取り組んでいない。	△	18年度に単年度赤字を計上しており、以降も継続する可能性がある。累積繰越金で賄えるとのことだが注意が必要。 その他多額の繰越金計上など、財務状況に比較的余裕があるように見受けられるため、放漫な経営を行わないよう注意が必要。
		財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか			
		適正な受益者負担が図られているか			
3 事業	必要性	目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。 財団独自で市民要望や地域課題の変化を把握するための取り組みは行っていないが、西山森林整備推進協議会との連携など、環境の変化には対応している。	○	問題なし。
		市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか			
	効率性	事業の目指す成果は確実に上がっているか	地下水保全はすぐ成果として現れるものではなく、長期的な事業継続が必要と考えている。 一部事業については、ホームページで内容を公表し事業活動の理解とPRに努めている。	△	財団の目的達成と市民への周知を図るため、積極的に事業の見直しや工夫に取り組む必要がある。
		成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか			

(財)長岡京水資源対策基金

外郭団体評価委員会　点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的･組織	A	問題なし。
2. 財務状況	B	役員報酬が他法人と比べ高額と思われるので、見直しの検討が必要である。 単年度赤字の計上について注意が必要である。
3. 事業	B	財団の存在や活動について、市民の一層の周知を図るため、事業展開に工夫が必要である。

総括	（財）長岡京水資源対策基金は、地下水をくみ上げる企業等で構成され、その負担金により事業を実施している財団である。設立当初は地下水保全と表流水導入を目的としていたが、平成12年の府営水道導入事業の完了を受け目的を地下水保全のみに変更した。主な活動として、昭和58年の市内各所の地下水利用適正化調査の実施、その後の追跡調査の実施や、地下水保全団体への助成金の交付を行っている。 財団の目的である地下水保全は、市民の関心が高いと思われ、また市の政策とも合致する一方、団体の存在や活動が市民に知られているとは言い難い状況である。 組織は、常勤の役職員がおらず、市職員が財団の事務局業務を担っている。現状の運営に問題は生じていないが、今後事業を充実拡大する場合は、団体独自の職員配置について検討する必要がある。役員報酬は、適正な額について見直しの検討が必要である。 財務状況は、収入の約8割を構成企業による負担金で賄っており、市の財政的関与は比較的低い。平成18年度に単年度赤字を計上し次年度以降も継続する可能性があるため、黒字の繰越金を計上できるか注意が必要である。 事業は、平成18年度より西山森林整備推進協議会との連携に取り組んでいるものの、前述の通り財団の活動に対する市民への一層の周知を図るため、積み立てている基金や負担金をより有効的、効率的に活用できるよう、事業展開に工夫が必要である。

評価分類

A	項目について、おおむね良好と認められる。
B	項目の一部について、改善すべき課題が認められる。
C	項目全体について、改善すべき課題が認められる。
D	項目について、緊急に改善を要する課題が認められる。

（２）（財）乙訓勤労者福祉サービスセンター

データシート.....12

聞き取り調書.....16

点検評価結果.....17

データシート　1. 目的・組織			
1－① 団体概要（H18年度）			
団体名	（財）乙訓勤労者福祉サービスセンター	**市所管部署**	健康福祉部社会福祉課
所在地	〒617－0833　京都府長岡京市神足2丁目３番１号　バンビオ１番館１階		
HPアドレス	http://www.piloti-otokuni.com/		
電話番号	050－7105－8506	**FAX番号**	050－7105－8507
代表者（役職）	小林眞一（理事長）	**設立年月日**	平成8年4月1日
市出捐（出資）額	14,717,000円	**市出資比率**	42%
寄附行為（定款）記載目的	サービスセンターは、勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉向上を図るとともに、企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。（寄附行為第３条）		
（目的変更があった場合）当初目的と変更理由	（当初目的） （変更理由）		
寄附行為（定款）記載事業	（1）勤労者の在職中の生活安定に係る事業 （2）勤労者の健康の維持増進に係る事業 （3）勤労者の老後生活の安定に係る事業 （4）勤労者の自己啓発及び余暇活動に係る事業 （5）勤労者の財産形成に係る事業 （6）その他サービスセンターの目的を達成するために必要な事業 （寄附行為第４条）		

(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター

1－② 役員数等

勤務形態＼年度		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
常勤役員		1	1	1
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		16	16	16
	うち市派遣	2	2	2
	うち市OB	0	0	0
役員数合計		17	17	17
(参考)役員報酬総額		4,047,655	4,202,417	4,162,284

報酬支弁根拠	財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター寄附行為、財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター役員報酬及び費用弁償規程
報酬体系	別途出向に関する覚書による
役員会活動状況	通常年２回の理事会を開催
備考	市派遣役員は報酬なし（規程第4条）

1－③ 職員数等

勤務形態＼年度		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	2	2	2
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	2	2	1
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	5	5	4
	(参考)職員人件費総額	10,944,819	11,841,619	11,880,495
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	0	0	0
職員数合計		5	5	4

団体採用職員 給与支弁根拠	財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター就業規則並びに給与規程
団体採用職員 給与体系	長岡京市職員給与に関する条例施行規則に準ずる
備考	

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外（市役所等）の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート　2. 財務状況

2－① 財務諸表の概要(財団法人)

(単位:円)

	科目		コード	H16年度	H17年度	H18年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	3,894,531	2,395,096	5,464,577
		固定資産計	b	68,586,465	68,637,918	64,995,647
		資産合計(総資本)	c	72,480,996	71,033,014	70,460,224
	負債	流動負債計	d	3,648,929	1,971,088	3,117,967
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	32,203,900	33,067,494	27,831,856
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	35,852,829	35,038,582	30,949,823
	正味財産合計		i	36,628,167	35,994,432	39,510,401
	負債及び正味財産合計		j	72,480,996	71,033,014	70,460,224
収支計算書	収入	事業収入	k	22,065,740	24,749,840	28,376,350
		補助金収入	l	28,300,000	29,985,000	29,985,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	1,630,647	4,589,186	3,665,155
		当期収入合計	o	51,996,387	59,324,026	62,026,505
		前期繰越収支差額	p	267,888	245,602	424,008
		収入合計	q	52,264,275	59,569,628	62,450,513
	支出	管理費･運営費	r	22,257,461	28,394,121	22,791,663
		うち管理人件費	s	12,752,536	13,683,879	13,737,185
		事業費	t	25,361,212	29,887,905	35,962,240
		その他の支出	u	4,400,000	863,594	1,350,000
		当期支出合計	v	52,018,673	59,145,620	60,103,903
	当期収支差額		w	▲ 22,286	178,406	1,922,602
	次期繰越収支差額		x	245,602	424,008	2,346,610

2－② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	H16年度	H17年度	H18年度
正味財産比率【I÷C×100】	高い方が望ましい	50.5%	50.7%	56.1%
流動比率【a÷d×100】	高い方が望ましい	106.7%	121.5%	175.3%
固定比率【b÷c×100】	100%未満が望ましい	94.6%	96.6%	92.2%
固定長期適合率【b÷(f+i)×100】	100%未満が望ましい	99.6%	99.4%	96.5%
総資本回転率【k÷c】	多い方が望ましい	0.30回	0.34回	0.40回
借入金依存率【(e+g)÷c×100】	低い方が望ましい	0.0%	0.0%	0.0%
収支比率【o÷v×100】	100%以上が望ましい	100.0%	100.3%	103.2%
管理費･運営費比率【r÷v×100】	低い方が望ましい	42.8%	48.0%	37.9%
管理人件費比率【s÷v×100】	低い方が望ましい	24.5%	23.1%	22.9%

(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター

2－③ 市の財政関与状況

(単位:円)

区分＼年度	H16年度		H17年度		H18年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	7,975,280	15.3%	8,391,723	14.1%	9,235,718	14.9%
うち運営補助金	7,975,280	15.3%	8,391,723	14.1%	9,235,718	14.9%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	7,975,280	15.3%	8,391,723	14.1%	9,235,718	14.9%
(参考)当期収入合計	51,996,387		59,324,026		62,026,505	

※実際の補助金交付は、長岡京市が国庫補助金、向日市・大山崎町からの補助金を取りまとめ一括支給している。
H18年度の補助金総額29,985,000円(国庫補助:12,235,000円、向日市:6,229,652円、大山崎町:2,284,630円)

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2－④ 財務情報公開状況(H18年度)

内容＼方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー備え付け	その他
財務諸表の概要	公開していない	公開していない	配架なし	事務所内に備え付け、公開できるようにしている
財政支援の状況・必要性・今後の見通し	公開していない	公開していない	配架なし	特になし
点検評価の結果				
その他	事業計画及び予算、事業報告及び決算を公開している	事業計画及び予算、事業報告及び決算を公開している	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

（財）乙訓勤労者福祉サービスセンター

聞き取り調書

項目	外郭団体点検評価基準（要綱別表に基づく）		外郭団体意見（要約）	事務局意見	
1 目的・組織	必要性	目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか 目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか	勤労者の生涯福祉は企業の自主努力を第一としながらも個々の対応には限界があるため、事業主と勤労者、行政が一体となり相互扶助を基本理念に、充実した福利厚生事業を進める必要がある。 当財団は勤労者の福祉向上を図るとともに、企業振興、地域活性化に寄与している。 類似事業を行う民間企業はあるが、サービスが都市部に集中し、地方の勤労者にとっては魅力を感じない。	△	目的に問題はなく、中小企業の福祉の受け皿として社会的意義は認められるものの、類似事業を行う民間企業がある。
	健全性	事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	事務処理は規程を定めている。 人事評価制度を導入、活用している。外部研修会にも参加している。	○	問題なし。 人事評価制度の導入は積極的な取り組みである。
	効率性	目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	会員数に対し職員がやや多いが（全福センターの指導：正職員1名に会員千名）、事業業務内容からして職員削減は難しいため、会員数の増加を目指している。	△	組織運営上、職員削減は困難と思われるため、組織に見合う会員の増加に努める必要がある。
2 財務状況	健全性	公的支援に過度に依存していないか 自主財源の確保に努めているか 市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか	補助金に頼る部分が大きく、自立化を目指し会員数の増加（目標3千名）にむけ取り組んでいるが現実は大変厳しい。収益事業（広告収入、物品斡旋など）にも積極的に取り組んでいる。収入の約2割を占める国庫補助金が22年度で廃止されることが決定しており、2市1町と財団で構成する幹事会において、自立化に向けた検討を重ねている。 財務状況は、財団のホームページと機関紙に予算と決算を掲載している。	△	当期収入の約半分を補助金が占めており、不健全な状態である。さらに22年度をもって国庫補助金が廃止されるため、今後の運営について、2市1町と十分協議する必要がある。 財務状況の情報公開は一部にとどまっているため、財務諸表も公開することが望ましい。
	効率性	目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか	管理費・運営費比率、人件費比率は、全福センターの示す目標値（管理費・運営費比率30％以下、人件費比率10％以下）に比べて高い。 事業経費は、事業を単独開催から共催に、主催から推奨に変更するなどし、削減を図っている。	△	費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組む必要がある。
	経済性	財務内容に不安な点はないか 財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか 適正な受益者負担が図られているか	不適正な指標なし。ただし補助金に依存した運営のため経営の自立化を目指している。収入を増やし支出を抑制するために、特に事業所単位での大口加入を増やす必要がある。 利用率の高い事業は受益者負担の適正化を図っている。国庫補助の廃止に合わせ、さらに適正化を図りたい。	△	総資本回転率が低い。補助金に依存した運営を少しでも改善するため、収入や収益を伸ばす積極的な取り組みが必要である。
3 事業	必要性	目的と事業は整合しているか 市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか	目的と整合しない事業はない。 他センターの情報や会員の意見要望を取り入れた事業運営を行っているが、生涯学習セミナーなどニーズは低いが実施する必要のある事業も行っている。	○	問題なし。
	効率性	事業の目指す成果は確実に上がっているか 成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか	事業の成果は利用者数で測ることができる。 参加者の少ない事業は見直しを行ったり、高年齢会員向けの取り組みを新設するなど、会員に求められる事業を実施することで、新規加入者の増加、会員の脱退防止に努めている。	△	新規会員を増やすためにも、魅力ある事業の実施に、より一層の工夫が必要である。

（財）乙訓勤労者福祉サービスセンター

外郭団体評価委員会　点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	財団の目的に必要性は認められるものの、類似事業を行う民間団体等がある。 組織の効率性を高めるため、会員の増加に努める必要がある。
2. 財務状況	C	補助金に依存した運営の改善に向け、経費の見直しや収入を伸ばすための取り組みなどに積極的に努める必要がある。 既に公開している予算や決算の概要以外に、財務諸表も公開することが望ましい。
3. 事業	B	事業は改善に取り組まれているところであるが、会員数の増加に向けより一層の工夫が必要である。

総括	（財）乙訓勤労者福祉サービスセンターは、国、京都府、乙訓2市1町の出資によって、平成8年に設立された財団法人で、乙訓地域の中小企業勤労者の福祉向上を図るとともに企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的としている。 財団の目的である中小企業の福利厚生の充実は、その必要性は認められるものの、類似の福利厚生サービスを提供する民間企業や類似団体が複数存在する。 組織の職員体制は、市職員の派遣を受けることなく財団職員のみで運営している。組織管理には人事評価制度を導入しており、積極的な取り組みである。 財務状況は、収入の5割近くを国と2市1町からの補助金に依存しており、経営の自立化に取り組む必要がある。さらに平成22年度をもって国庫補助金の廃止が決まっており、2市1町と財団で構成される幹事会において、自立化に向けた検討を重ねているところであるが、今後の運営のあり方も含めた協議を十分に行わなければならない。 財務状況の情報公開については、機関紙「ピロティニュース」と財団のホームページにおいて予算と決算の概要を公開しているところであるが、さらに財務諸表についても広く公開に努めることが望ましい。 平成19年10月現在の会員数は2,026名で、財団の掲げる目標数3,000名（社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの指導による）には至っていない。経営自立化のためにも会員数の増加は必須であり、そのためにも事業のより一層の工夫が必要である。

評価分類

A	項目について、おおむね良好と認められる。
B	項目の一部について、改善すべき課題が認められる。
C	項目全体について、改善すべき課題が認められる。
D	項目について、緊急に改善を要する課題が認められる。

（３）（財）長岡京市緑の協会

データシート.....20

聞き取り調書.....24

点検評価結果.....25

データシート　1. 目的・組織			
1－① 団体概要（H18年度）			
団体名	（財）長岡京市緑の協会	**市所管部署**	建設部都市整備課
所在地	〒617－0812　　京都府長岡京市長法寺谷田９番地		
HPアドレス	なし		
電話番号	075－952－1900	**FAX番号**	075－952－1905
代表者（役職）	小田豊（理事長）	**設立年月日**	平成10年4月1日
市出捐（出資）額	20,000,000円	**市出資比率**	100%
寄附行為（定款）記載目的	協会は市民や企業などが所有する民有地における植樹や生垣設置の助成、緑化推進団体の育成などにより民有地の緑化を推進し、又、現存する公園緑地、街路樹、自然林、保存樹木などの公共及び民間の自然環境を守り育てることで、緑化思想の普及啓発を行い、市民一人ひとりが身近なところから緑を愛し、緑を守る心を育み緑化活動への参加をすることにより、市民と行政がひとつになって都市の緑化を推進し、長岡京市における快適な都市環境づくりに寄与することを目的とする。（寄附行為第3条）		
（目的変更があった場合）当初目的と変更理由	（当初目的） （変更理由）		
寄附行為（定款）記載事業	（１）都市緑化基金の造成、管理及び運用 （２）植樹等による民有地の緑化推進 （３）緑地保全及び自然環境に関する調査研究 （４）都市緑化に関する普及啓発 （５）都市公園及びこれらに類する施設並びに街路樹の管理業務の受託 （６）その他協会の目的を達成するために必要な事業 （寄附行為第4条）		

（財）長岡京市緑の協会

１－② 役員数等				
勤務形態＼年度		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
常勤役員		1	1	1
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	1	1	1
非常勤役員		15	15	15
	うち市派遣	3	3	3
	うち市OB	2	2	2
役員数合計		16	16	16
（参考）役員報酬総額		234,000	270,000	171,000

報酬支弁根拠	財団法人長岡京市緑の協会役員報酬及び費用弁償規程
報酬体系	日当9,000円（理事、監事）
役員会活動状況	理事会（定例年２回、臨時１回）
備考	市派遣役員は報酬なし（規程第４条による）

１－③ 職員数等				
勤務形態＼年度		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	3	2	2
	うち市OB	2	1	1
	臨時職員等	10	12	11
	うち市OB	2	3	2
	団体採用職員計	14	15	14
	(参考)職員人件費総額	26,062,644	25,617,171	26,806,644
市派遣職員	一般職員	3	3	3
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	3	3	3
職員数合計		17	18	17

団体採用職員 給与支弁根拠	財団法人長岡京市緑の協会給与規程、常勤嘱託職員取扱要綱、臨時職員取扱要綱
団体採用職員 給与体系	長岡京市職員給与規程に準ずる
備考	

※　団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外（市役所等）の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート　2. 財務状況

2－① 財務諸表の概要（財団法人）

（単位：円）

	科目		コード	H16年度	H17年度	H18年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	29,312,033	23,673,470	45,297,468
		固定資産計	b	22,040,115	21,634,260	22,417,881
		資産合計（総資本）	c	51,352,148	45,307,730	67,715,349
	負債	流動負債計	d	14,795,055	8,202,132	29,807,233
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	0	0	0
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	14,795,055	8,202,132	29,807,233
	正味財産合計		i	36,557,093	37,105,598	37,908,116
	負債及び正味財産合計		j	51,352,148	45,307,730	67,715,349
収支計算書	収入	事業収入	k	65,684,000	87,558,000	88,467,000
		補助金収入	l	22,528,000	22,243,000	26,000,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	3,229,558	1,777,663	3,090,226
		当期収入合計	o	91,441,558	111,578,663	117,557,226
		前期繰越収支差額	p	0	0	0
		収入合計	q	91,441,558	111,578,663	117,557,226
	支出	管理費・運営費	r	24,138,512	21,779,132	22,416,006
		うち管理人件費	s	18,959,493	16,913,377	16,858,877
		事業費	t	64,079,498	81,412,474	91,537,029
		その他の支出	u	2,240,616	6,868,688	1,375,170
		当期支出合計	v	90,458,626	110,060,294	115,328,205
	当期収支差額		w	982,932	1,518,369	2,229,021
	次期繰越収支差額		x	982,932	1,518,369	2,229,021

2－② 財務指標（財団法人）

指標名【計算式】	参考（目安）	H16年度	H17年度	H18年度
正味財産比率【I÷C×100】	高い方が望ましい	71.2%	81.9%	56.0%
流動比率【a÷d×100】	高い方が望ましい	198.1%	288.6%	152.0%
固定比率【b÷c×100】	100%未満が望ましい	42.9%	47.7%	33.1%
固定長期適合率【b÷（f＋i）×100】	100%未満が望ましい	60.3%	58.3%	59.1%
総資本回転率【k÷c】	多い方が望ましい	1.27回	1.93回	1.30回
借入金依存率【（e＋g）÷c×100】	低い方が望ましい	0.0%	0.0%	0.0%
収支比率【o÷v×100】	100%以上が望ましい	101.1%	101.4%	101.9%
管理費・運営費比率【r÷v×100】	低い方が望ましい	26.7%	19.8%	19.4%
管理人件費比率【s÷v×100】	低い方が望ましい	21.0%	15.4%	14.6%

２－③ 市の財政関与状況

（単位：円）

区分＼年度	H16年度		H17年度		H18年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	22,528,000	24.6%	20,243,000	18.1%	24,000,000	20.4%
うち運営補助金	22,528,000	24.6%	19,243,000	17.2%	22,000,000	18.7%
うち事業補助金	0	0.0%	1,000,000	0.9%	2,000,000	1.7%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	65,684,000	71.8%	87,558,000	78.5%	88,467,000	75.3%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	88,212,000	96.5%	107,801,000	96.6%	112,467,000	95.7%
（参考）当期収入合計	91,441,558		111,578,663		117,557,226	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

２－④ 財務情報公開状況（H18年度）

内容＼方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー備え付け	その他
財務諸表の概要	公開していない	ホームページなし	配架なし	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し	公開していない	ホームページなし	配架なし	特になし
点検評価の結果				
その他	特になし	長岡京市のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞにて収支決算総括を公開している	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

（財）長岡京市緑の協会

聞き取り調書

項目	外郭団体点検評価基準（要綱別表に基づく）		外郭団体意見（要約）	事務局意見	
1 目的・組織	必要性	目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	緑化による快適な都市環境づくりの必要性は増加傾向にある。当財団は、市施策の緑のサポーター制度や身近な緑の創出事業等も担っている。 事業の一部にある樹々の剪定は造園業者でもできるが、財団は市との連携や協力により低コストで事業を実施している。	△	目的に問題はないが、事業の一部については類似事業を行う民間企業等がある。
		目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか			
	健全性	事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	事務処理は規程を定めて行っている。 専門知識のある職員が少なく、職員の知識、技術の向上が急務であり、組織体制の強化が必要。	△	専門知識のある職員を継続的に確保する必要がある。
	効率性	目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	市の緑に関する施策の充実等により業務量は増えているが、臨時職員で対応できている。	○	現状は問題なし。 ただし正規職員が1名しかおらず、継続性にやや不安を残す。
2 財務状況	健全性	公的支援に過度に依存していないか	当期収入の約2割が補助金、約7.5割が市からの委託収入である。今後も市からの支援削減に努める。 自主財源の確保は、営利を目的としない市の委託事業がほとんどでありサービスの低下が懸念される。 財務状況は市のホームページ上で収支決算総括を掲載している。	△	財務状況の情報公開は、収支決算総括を市のホームページに掲載するのみのため、機関紙を活用するなどして財務諸表も公開することが望ましい。
		自主財源の確保に努めているか			
		市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか			
	効率性	目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	人件費は、財務指標から見て問題なし。 事業量の増加には臨時職員で対応しているが、今後専門知識のある職員を雇用する場合は増額が必須。 経費の見直しは、じゃぶじゃぶ池のポンプ電気代の削減などに取り組んでいる。	△	費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組む必要がある。
		すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか			
	経済性	財務内容に不安な点はないか	おおむね妥当と考える。 受益者負担は公益法人であり、啓発目的の位置付けから積極的には取り組んでおらず一部の講座のみ実施している。	△	18年度の正味財産比率が前年に比べ大きく変化しているが、流動比率が100％を超えており問題はないと思われる。 また公益事業といえども、受益者負担について参加者の実費負担など検討が必要と思われる。
		財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか			
		適正な受益者負担が図られているか			
3 事業	必要性	目的と事業は整合しているか	道路維持管理業務など緑化目的と整合しない事業があるので見直したい。 業務は市からの委託事業がほとんどであり、市との連携によって取り組んでいる。	△	目的と整合しない事業の見直しのため、市との調整が必要である。 また市民要望や地域課題の変化に対応できるような取り組みが必要である。
		市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか			
	効率性	事業の目指す成果は確実に上がっているか	市民からあらゆる緑に関する問合せがあり、財団の実施している事業として市民に定着している。 講習会は参加者の反応を見て見直しや工夫を行っている。他事業についても同様に取り組んでおり、ソフト・ハード面とも拡充しなければならない。	○	問題なし。 事業の工夫に継続して取り組まれたい。
		成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか			

（財）長岡京市緑の協会

外郭団体評価委員会　点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	財団の目的に必要性は認められるものの、事業の一部については類似事業を行う民間企業等がある。 専門性のある職員の確保が必要である。
2. 財務状況	C	費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組むとともに、受益者負担について検討する必要がある。 既に公開している収支決算書以外に、財務諸表も公開することが望ましい。
3. 事業	B	目的と整合しない事業について見直しが必要である。

総括	（財）長岡京市緑の協会は、民有地の緑化推進、緑化思想の普及啓発、都市緑化の推進による快適な都市環境作りに寄与することを目的とし、平成10年に設立された財団法人である。主な業務は、市からの委託事業の効率的な実施であり、緑のサポーター制度や身近な緑の創出事業に代表されるように、市の緑に関する施策の実施に中心的な役割を担ってきたところである。 財団の目的である緑化推進は、市民の関心が高いと思われ、また市の施策とも合致する一方、委託事業の一部については類似事業を行う民間企業等がある。 組織としては、専門性を生かした事業が展開できるよう、専門性のある職員の確保や職員の技術力の向上が必要である。 財務状況は、市からの補助金と委託費が収入の約9.5割を占めており、市の財政的関与が非常に大きい。委託事業は効率的かつ適切な実施に努めるとともに、自主財源の確保として、講座参加者等の受益者負担の可能性についても積極的に検討する必要がある。 財務状況の情報公開については、市のホームページ上で収支総括を公開しているところであるが、機関紙「ながおかきょう緑の協会だより」を活用するなどして、財団自ら財務諸表を公開することが望ましい。 なお、市民に対する情報提供手段として、財団のホームページや電子メールの開設についても、積極的に検討されたい。

個別評価欄について

A	項目について、おおむね良好と認められる。
B	項目の一部について、改善すべき課題が認められる。
C	項目全体について、改善すべき課題が認められる。
D	項目について、緊急に改善を要する課題が認められる。

（４）長岡京都市開発株式会社

データシート.....28

聞き取り調書.....32

点検評価結果.....33

データシート　1. 目的・組織			
1－① 団体概要（H18年度）			
団体名	長岡京都市開発株式会社	**市所管部署**	建設部市街地整備推進室
所在地	〒617－0833　京都府長岡京市神足2丁目3番1号		
HPアドレス	http://www.nud.jp		
電話番号	075－951－4300	**FAX番号**	075－951－4305
代表者（役職）	小林眞一（取締役社長）	**設立年月日**	平成11年4月1日
市出捐（出資）額	142,500,000円	**市出資比率**	41%
寄附行為（定款）記載目的	(1)不動産の売買、賃貸借、仲介および管理運用 (2)再開発建物の施設・設備の管理運営受託 (3)公共公益施設の管理運営受託および関連工事請負 (4)損害保険代理業 (5)広告代理店業 (6)飲食店業 (7)衣料品、日用雑貨品、食料品、酒類、たばこ等の販売 (8)公衆電話の設置管理 (9)各種興行の入場券、郵便切手、収入印紙の販売 (10)まちづくりに資する開発事業、催事等の調査、企画提案および業務受託 (11)小売店舗、飲食店等商業施設の販売促進のための調査および企画提案 (12)自動車・自転車駐車場の経営および管理 (13)前各号に附帯する一切の業務 （定款第2条）		
（目的変更があった場合）当初目的と変更理由	（当初目的） (1)不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理運用 (2)公共公益施設の管理及び運営受託 (3)損害保険代理業 (4)広告代理店業 (5)飲食店業 (6)衣料品、日用雑貨品、食料品、酒類、たばこ等の販売 (7)公衆電話の設置管理 (8)各種興行の入場券、郵便切手、収入印紙の販売 (9)金銭の貸付、金銭貸借の媒介及び保証 (10)都市開発事業に関する調査、企画、指導 (11)小売店舗、飲食店等の商業施設の販売促進のための調査、企画、指導 (12)自動車・自転車駐車場の経営及び管理 (13)前各号に附帯する一切の業務		
	（変更理由） 今後の事業展開に備えるため（平成19年6月27日施行）		
寄附行為（定款）記載事業	上記記載目的のとおり		

長岡京都市開発株式会社

１－② 役員数等				
勤務形態＼年度		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	1	1
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		5	5	5
	うち市派遣	2	2	2
	うち市OB	0	0	0
役員数合計		5	6	6
(参考)役員報酬総額		0	4,587,730	6,528,000

報酬支弁根拠	役員報酬規程。常勤役員に対し、支配人業務相当分
報酬体系	月額払い（株主総会において定められた総額の範囲内による。）
役員会活動状況	取締役会を年４回以上開催
備考	非常勤役員は報酬なし（規程明記なし）

１－③ 職員数等				
勤務形態＼年度		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	契約社員	0	1	1
	うち市OB	0	0	0
	パートタイマー	1	2	2
	うち市OB	0	0	0
	出向社員	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	2	4	4
	(参考)職員人件費総額	1,729,000	10,017,000	12,502,000
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	0	0	0
職員数合計		2	4	4

団体採用職員 給与支弁根拠	給与規程
団体採用職員 給与体系	契約社員は月額　パートタイマーは時給　出向社員は月額で出向元の給与の一部を負担
備考	正社員はいない。契約社員は、通常１名であるが、18/2～18/6の間は、引き継ぎのため２名配置した。

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外（市役所等）の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート　2. 財務状況

2－① 財務諸表の概要（株式会社）

（単位：円）

	科目		コード	H16年度	H17年度	H18年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	724,118,237	223,282,882	247,102,615
		固定資産計	b	246,836	996,109,605	964,523,257
		資産合計（総資本）	c	724,365,073	1,219,392,487	1,211,625,872
	負債	流動負債計	d	301,370	81,121,467	81,513,177
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	381,473,600	766,394,770	728,430,849
		うち長期借入金	g	300,000,000	621,634,870	583,670,949
		負債合計	h	381,774,970	847,516,237	809,944,026
	資本合計		i	342,590,103	371,876,250	401,681,846
	負債及び資本合計		j	724,365,073	1,219,392,487	1,211,625,872
損益計算書	売上高		k	0	284,497,188	332,478,837
	売上原価		l	0	0	0
	売上総利益		m	0	284,497,188	332,478,837
	販売費及び一般管理費		n	6,902,988	233,325,529	277,691,005
	営業利益		o	▲ 6,902,988	51,171,659	54,787,832
	営業外収益		p	284,924	1,798,406	2,536,786
	営業外費用		q		3,785,618	5,228,922
	経常利益		r	▲ 6,618,064	49,184,447	52,095,696
	特別利益		s	0	0	0
	特別損益		t	0	0	0
	税引前当期純利益		u	▲ 6,618,064	49,184,447	52,095,696
	法人税、住民税及び事業税		v	0	19,898,300	21,290,100
	当期純利益		w	▲ 6,618,064	29,286,147	30,805,596
	前期繰越損益		x	▲ 791,833	▲ 7,409,897	20,876,250
	当期未処分利益		y	▲ 7,409,897	21,876,250	51,681,846

2－② 財務指標（株式会社）

指標名【計算式】	参考（目安）	H16年度	H17年度	H18年度
自己資本比率【I÷C×100】	高い方が望ましい	47.3%	30.5%	33.2%
流動比率【a÷d×100】	高い方が望ましい	240275.5%	275.2%	303.1%
固定比率【b÷c×100】	100%未満が望ましい	0.0%	81.7%	79.6%
固定長期適合率【b÷（f＋i）×100】	100%未満が望ましい	0.0%	87.5%	85.3%
総資本回転率【k÷c】	多い方が望ましい	0回	0.23回	0.27回
借入金依存率【（e＋g）÷c×100】	低い方が望ましい	41.4%	51.0%	48.2%
売上総利益率【m÷k×100】	高い方が望ましい	—	100.0%	100.0%
売上営業利益率【O÷k×100】	高い方が望ましい	—	18.0%	16.5%
売上経常利益率【r÷k×100】	高い方が望ましい	—	17.3%	15.7%
総資本経常利益率【r÷c×100】	高い方が望ましい	—	4.0%	4.3%

2－③ 市の財政関与状況

（単位：円）

区分＼年度	H16年度		H17年度		H18年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	0		0		0	
うち運営補助金	0		0		0	
うち事業補助金	0		0		0	
市からの負担金	0		0		0	
市からの交付金	0		0		0	
市からの委託料	0		0		0	
うち指定管理料＊	0		0		0	
上記以外の市からの収入	0		0		0	
市からの収入合計	0		0		0	
（参考）当期収入合計						

＊市からの指定管理料収入はなく、長岡京都市開発株式会社の利益の半額を市に納入している。

2－④ 財務情報公開状況（H18年度）

内容＼方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー備え付け	その他
財務諸表の概要	機関紙発行なし	公開していない	配架なし	株主に公開している
財政支援の状況・必要性・今後の見通し	機関紙発行なし	公開していない	配架なし	特になし
点検評価の結果				
その他	特になし	会社概要を公開している	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。
株式会社の場合は「正味財産増減計算書」を「損益計算書」とする。

長岡京都市開発株式会社

聞き取り調書

項目	外郭団体点検評価基準（要綱別表に基づく）		外郭団体意見（要約）	事務局意見	
1 目的・組織	必要性	目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか 目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか	当社はJR西口再開発事業において市の積極的な支援により設立。バンビオの床を所有管理する他、市との連携により各事業を担うことで、市のまちづくりの一翼を担っている。 賃貸事業、駐車場事業など単独事業をこなす企業はあるが、当社のように多事業を効率経営できる企業は少ない。	○	問題なし。 所有床の賃貸事業は他者の担えるものではない。駐車場事業は公募による競争を経て指定管理者となっている。
	健全性	事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	業務遂行に必要な規程等は定めている。 人材育成はOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）により実施。今後は若手正社員の育成も検討したい。	○	問題なし。
	効率性	目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	取締役、監査役とも会社法規定の最低人員に1名のみ増員。役員社員ともに必要最小限とし、役割を細分化せず効率よい経営を心がけている。	○	現状は問題なし。 ただし正社員がいないため、将来性にやや不安を残す。
2 財務状況	健全性	公的支援に過度に依存していないか 自主財源の確保に努めているか 市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか	補助金収入、指定管理収入ともに市からの支援なし。出資金以外は全て自主財源である。 財務状況は株主に公開している。非上場株式会社のため、株主以外に積極的に情報公開する予定はない。	○	問題なし。 公的支援に依存することなく、自主財源のみで運営している唯一の団体である。 財務状況の公表について、株式会社は財団法人と異なり法的な要請はないものの、市民への情報提供の一手段として検討してもよいと思われる。
	効率性	目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか	人件費は世間相場より低い。 経費支出については、資料、合い見積もりを取っている。特殊案件についてはその都度市をはじめとする関係先も含め協議している。	○	問題なし。
	経済性	財務内容に不安な点はないか 財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか 適正な受益者負担が図られているか	財務指標は適正である。バンビオオープン以来単年度黒字を計上し累積赤字を一掃した。 事業収入を増加させるため、駐車場事業についてはプリペイドカード・回数券の割引、割引区画の設置など新サービスを導入し、前年度比18％を超える収入増となった。その他、イルミネーション、七夕まつり、サマーナイトカフェなど新規事業へも挑戦し多数の客を集めた。	○	問題なし。 事業の工夫に継続して取り組まれたい。
3 事業	必要性	目的と事業は整合しているか 市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか	目的と整合しない事業はない。 駐車場事業ではアンケート調査を実施。その他市と協議を行い調査・分析を行っている。	○	問題なし。
	効率性	事業の目指す成果は確実に上がっているか 成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか	賃貸事業は空き室もなく順調に推移。建物管理事業は快適な環境を維持。駐車場事業は毎年新サービスを導入し利用者の便宜を図っている。事務管理業は各管理組合・管理協議会とも順調な決算ができている。 業務遂行にあたっては関係先と協議、ミーティング等を積極的に行い改善を図っている。	○	問題なし。

長岡京都市開発株式会社

外郭団体評価委員会　点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的･組織	A	問題なし。
2. 財務状況	A	問題なし。
3. 事業	A	問題なし。

総括	長岡京都市開発株式会社は、ＪＲ長岡京駅の市街地再開発事業の施行にあたり設立された、民間企業と行政の共同出資によるいわゆる第３セクターである。その目的は新施設の良好な維持管理や関連する諸事業に積極的に参画することで、快適な商業、文化空間や居住空間を提供し、もって長岡京市の発展に寄与しようとするものである。主な業務は、長岡京市市営駐車場の指定管理や、公共公益棟内の所有床の賃貸事業である。 組織の社員体制は、市職員の派遣を受けることなく経営している。 財務状況は、市からの公的支援なく自立経営しており、現在のところ不安要素はない。引き続き安定した経営を行うことが望まれる。 財務状況の情報公開については、非上場株式会社として株主のみに公開されているところである。財団法人と異なり、公開についての法的要請はないものの、市の出資する第3セクターであることから市民への情報提供として公開について検討してもよいと思われる。 事業について、現状に問題は見られないが、今後も市民要望や地域課題に沿った事業展開に積極的に取り組まれたい。

評価分類

A	項目について、おおむね良好と認められる。
B	項目の一部について、改善すべき課題が認められる。
C	項目全体について、改善すべき課題が認められる。
D	項目について、緊急に改善を要する課題が認められる。

（５）（財）京都府長岡京市記念文化事業団

データシート.....36

聞き取り調書.....40

点検評価結果.....41

データシート　1. 目的・組織			
1－① 団体概要（H18年度）			
団体名	（財）京都府長岡京記念文化事業団	**市所管部署**	教育委員会生涯学習課
所在地	〒617-0824　京都府長岡京市天神4丁目1番1号		
HPアドレス	http://www.nagaokakyo-hall.jp		
電話番号	075－955－5711	**FAX番号**	075－955－4774
代表者（役職）	小田豊（理事長）	**設立年月日**	昭和62年9月1日
市出捐（出資）額	4,844,000円	**市出資比率**	32.3%
寄附行為（定款）記載目的	この法人は、芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町（以下「乙訓各市町」という。）の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。（寄附行為第3条）		
（目的変更があった場合）当初目的と変更理由	（当初目的） （変更理由）		
寄附行為（定款）記載事業	（１）音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開 （２）美術・工芸品・文化財等の展示 （３）芸術・文化創造活動の育成 （４）京都府及び乙訓各市町との委託契約に基づく受託事業 （５）芸術・文化関係資料の収集及び刊行 （６）京都府長岡京記念文化会館の管理運営 （７）長岡京市立中央公民館市民ホールの管理 （８）その他、この法人の目的達成に必要な事業 （寄附行為第4条）		

（財）京都府長岡京記念文化事業団

1－② 役員数等				
勤務形態＼年度		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	0	0
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		12	12	12
	うち市派遣	3	3	3
	うち市OB	1	1	1
役員数合計		12	12	12
（参考）役員報酬総額		0	0	0

報酬支弁根拠	財団法人京都府長岡京記念文化事業団役員等の報酬、費用弁償に関する規程
報酬体系	役員報酬　日額6,000円
役員会活動状況	理事会の開催（年3回）、自主事業の開催状況視察
備考	市派遣役員は報酬なし（規程第4条） 現役員全員が地方公共団体の特別職又は一般職である為、報酬は支給していない。

1－③ 職員数等					
勤務形態＼年度			H16年度	H17年度	H18年度
			人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員		6	6	6
		うち市OB	0	0	0
	嘱託職員		2	1	1
		うち市OB	1	1	1
	臨時職員等		1	1	1
		うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計		9	8	8
	(参考)職員人件費総額		47,775,001	48,240,991	49,154,845
市派遣職員	一般職員		1	1	1
	嘱託職員		0	0	0
	再任用職員		0	0	0
	市派遣職員計		1	1	1
職員数合計			10	9	9

団体採用職員 給与支弁根拠	財団法人京都府長岡京記念文化事業団職員給与規程
団体採用職員 給与体系	長岡京市職員給与条例の行政職給与表の１級から５級に２号級下位で準じる。
備考	

※　団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外（市役所等）の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート　2. 財務状況

2－① 財務諸表の概要（財団法人）

（単位：円）

	科目		コード	H16年度	H17年度	H18年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	20,155,746	16,100,715	17,141,723
		固定資産計	b	37,414,030	39,821,886	40,571,195
		資産合計（総資本）	c	57,569,776	55,922,601	57,712,918
	負債	流動負債計	d	8,677,395	6,349,973	9,032,791
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	7,884,922	9,492,922	10,674,922
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	16,562,317	15,842,895	19,707,713
	正味財産合計		i	41,007,459	40,079,706	38,005,205
	負債及び正味財産合計		j	57,569,776	55,922,601	57,712,918
収支計算書	収入	事業収入	k	24,959,453	27,684,193	30,583,023
		補助金収入	l	70,300,000	66,756,000	65,300,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	22,790,906	24,166,704	23,909,317
		当期収入合計	o	118,050,359	118,606,897	119,792,340
		前期繰越収支差額	p	9,556,169	11,478,351	9,750,742
		収入合計	q	127,606,528	130,085,248	129,543,082
	支出	管理費・運営費	r	112,624,525	114,830,372	109,704,578
		うち管理人件費	s	47,775,001	48,240,991	49,154,845
		事業費	t	3,503,652	5,504,134	10,547,572
		その他の支出	u	0	0	1,182,000
		当期支出合計	v	116,128,177	120,334,506	121,434,150
	当期収支差額		w	1,922,182	▲ 1,727,609	▲ 1,641,810
	次期繰越収支差額		x	11,478,351	9,750,742	8,108,932

2－② 財務指標（財団法人）

指標名【計算式】	参考（目安）	H16年度	H17年度	H18年度
正味財産比率【I÷C×100】	高い方が望ましい	71.2%	71.7%	65.9%
流動比率【a÷d×100】	高い方が望ましい	232.3%	253.6%	189.8%
固定比率【b÷c×100】	100%未満が望ましい	65.0%	71.2%	70.3%
固定長期適合率【b÷（f＋i）×100】	100%未満が望ましい	76.5%	80.3%	83.3%
総資本回転率【k÷c】	多い方が望ましい	0.43回	0.49回	0.53回
借入金依存率【（e＋g）÷c×100】	低い方が望ましい	0.0%	0.0%	0.0%
収支比率【o÷v×100】	100%以上が望ましい	101.7%	98.6%	98.6%
管理費・運営費比率【r÷v×100】	低い方が望ましい	97.0%	95.4%	90.3%
管理人件費比率【s÷v×100】	低い方が望ましい	41.1%	40.1%	40.5%

２－③ 市の財政関与状況

（単位：円）

区分＼年度	H16年度		H17年度		H18年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	70,000,000	59.3%	66,500,000	56.1%	65,000,000	54.3%
うち運営補助金	70,000,000	59.3%	66,500,000	56.1%	65,000,000	54.3%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	70,000,000	59.3%	66,500,000	56.1%	65,000,000	54.3%
（参考）当期収入合計	118,050,359		118,606,897		119,792,340	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

２－④ 財務情報公開状況（H18年度）

内容＼方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー備え付け	その他
財務諸表の概要	機関紙発行なし	※公開していない	配架なし	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し	機関紙発行なし	公開していない	配架なし	特になし
点検評価の結果				
その他	特になし	※平成18年度の貸借対照表と正味財産増減計算書を平成19年度から公開している	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

（財）京都府長岡京記念文化事業団

聞き取り調書

項目	外郭団体点検評価基準（要綱別表に基づく）		外郭団体意見（要約）	事務局意見	
1 目的・組織	必要性	目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか 目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか	当財団は住民の創造活動を育み心豊かな地域づくりに資する事業を実施することで地域振興を図ることを目的とする。文化芸術分野は、活力創出をもたらし豊かで充実した人生に必要不可欠である。 類似事業を行う民間企業はあるが、採算ベースを考慮すると特定分野に特化した事業展開となり、公的文化施設の幅広い役割を果たせるか疑問である。	△	目的に問題はないが、類似事業を行う民間企業がある。
	健全性	事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	必要な規程、規則は整備している。 公益法人制度の改正、改革に合わせ人材育成には積極的に取り組んでいる。	○	問題なし。
	効率性	目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	役員規模は適正。職員は19年度より市派遣の中間管理職が引き上げられ1係に係長不在の状態。	△	19年度の市職員引き上げ後、運営に努力しているが、組織として一部不備がある。
2 財務状況	健全性	公的支援に過度に依存していないか 自主財源の確保に努めているか 市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか	当期収入の約5割を市の運営補助金が占めており、5割未満となるよう努力したい。 自主財源としては、公演等の自主事業の黒字化が難しいため貸館事業に重心を置かざるを得ないが、平日の稼働率を上げることは難しい。 財務状況は19年度より財団のホームページで貸借対照表と正味財産増減計算書を公開している。財産目録はセキュリティ上の懸念から公開していない。	△	自立経営に向け、自主財源の確保に積極的に取り組む必要がある。 財務状況の情報公開は、既に公開しているものに加え、財産目録も公開することが望ましい。
	効率性	目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか	人件費比率が高いが、人件費を事業費に配分する処理法を取れば、若干改善する値と考える。最少人数で運営しており、交代勤務、時差出勤等による時間外勤務手当の縮減、使用用紙の削減など、支出の点検や改善に積極的に取り組んでいる。	△	管理費・運営費比率、人件費比率が高い。施設管理や専門職員確保のためであるが、費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組む必要がある。
	経済性	財務内容に不安な点はないか 財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか 適正な受益者負担が図られているか	市からの補助金の減額に伴い17、18年度と単年度赤字を計上している。現在は事業の質を維持するため内部留保で補てんしている。 自主財源が少ないため京都府からの事業連携の申し出を断っている状況である。 受益者負担について、会館使用料は公立文化施設として民間より安価に設定しており他の同等クラスの公立文化施設と比較しても値上げは難しい。	△	単年度赤字を継続しないよう、財務状況を改善するための短期的、中期的な見通しと、対策について検討する必要がある。
3 事業	必要性	目的と事業は整合しているか 市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか	目的と整合しない事業はない。 事業実施についてはアンケートを実施したり利用者の意見を参考にし、事業計画を立案している。公立文化施設として各年齢層、幅広い分野の講演を実施しているが、経費を度外視した事業には応じきれない面もある。	○	問題なし。
	効率性	事業の目指す成果は確実に上がっているか 成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか	芸術文化分野は嗜好の分かれるところであり、要望と集客率は必ずしも一致しないが、集客率・成果・財務状況のバランスの取れた効率的な実施を心がけたい。 貸館事業では快適な環境を提供する努力を常に行い、乙訓地域内の団体に利用いただきながら、他地域団体の利用も増加傾向にある。	△	自主事業の参加者数を増やし黒字化できるよう、努力が必要である。

（財）京都府長岡京記念文化事業団

外郭団体評価委員会　点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	財団の目的に必要性は認められるものの、類似事業を行う民間企業等がある。
2. 財務状況	C	補助金に依存した運営の改善に向け、自主事業の黒字化や受益者負担の適正化に積極的に取り組む必要がある。 既に公開している財務諸表に加え、財産目録も公開することが望ましい。
3. 事業	B	自主事業の利用者や参加者の増加に向け、引き続き努力が必要である。

総括	（財）京都府長岡京記念文化事業団は、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とし、京都府と乙訓2市1町の出資により、昭和62年に設立された財団である。身近な地域で質の高い芸術に触れることのできる環境の形成に役割を果たしてきたものの、類似事業を実施する民間企業等も存在している。 組織の職員体制は、これまで市職員を派遣していたが、平成19年度に引き揚げたため、現在は財団職員のみで運営を行っているところである。 財務状況は、収入の約5割を市の補助金で賄っており、経営の自立化が図れていない。市は総合計画において当該財団に対する補助金の削減を目標に掲げていることから、それに対応しうる財政力強化が求められており、自主事業の黒字化や受益者負担の適正化について積極的に検討し、有効な策を講じる必要がある。 財務状況の情報公開については、財団のホームページで「貸借対照表」と「正味財産増減計算書」を公開しているところであるが、「財産目録」についても公開されることが望ましい。 事業については、魅力ある事業に取り組み、参加者や利用者を増やすことで、事業の赤字分を少しでも削減するよう努力が必要である。

評価分類

A	項目について、おおむね良好と認められる。
B	項目の一部について、改善すべき課題が認められる。
C	項目全体について、改善すべき課題が認められる。
D	項目について、緊急に改善を要する課題が認められる。

（６）（財）長岡京市埋蔵文化財センター

データシート.....44

聞き取り調書.....48

点検評価結果.....49

データシート　1. 目的・組織			
1－① 団体概要（H18年度）			
団体名	（財）長岡京市埋蔵文化財センター	**市所管部署**	教育委員会生涯学習課
所在地	〒617-0853　京都府長岡京市奥海印寺東条10番地の1		
HPアドレス	なし		
電話番号	075-955-3622	**FAX番号**	075-951-0427
代表者（役職）	芦田富男（理事長）	**設立年月日**	昭和57年7月1日
市出捐（出資）額	10,000,000円	**市出資比率**	100%
寄附行為（定款）記載目的	長岡京市の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存，活用及び研究を行い、文化財の保護を図るとともに文化財保護の普及啓発に努め、もって地域の文化の発展に寄与することを目的とする。（寄附行為第3条）		
（目的変更があった場合）当初目的と変更理由	（当初目的） （変更理由）		
寄附行為（定款）記載事業	（１）埋蔵文化財に関する調査、保存及び活用事業 （２）埋蔵文化財に関する研究及び資料の収集並びにこれらの成果等の刊行事業 （３）文化財保護の普及啓発事業 （４）その他目的を達成するために必要な事業 （寄附行為第4条）		

（財）長岡京市埋蔵文化財センター

１－② 役員数等				
勤務形態＼年度		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	0	0
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		13	13	13
	うち市派遣	4	4	4
	うち市OB	1	1	1
役員数合計		13	13	13
（参考）役員報酬総額		346,000	230,400	211,200

報酬支弁根拠	財団法人長岡京市埋蔵文化財センター役員の報酬及び費用弁償に関する規程
報酬体系	全役員　日額　9,600円
役員会活動状況	理事会開催（年2回）
備考	市派遣職員は報酬なし（規程第4条による）

１－③ 職員数等				
勤務形態＼年度		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	9	9	9
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	28	24	12
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	37	33	21
	(参考)職員人件費総額	102,985,149	90,984,816	84,562,984
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	1	1	1
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	1	1	1
職員数合計		38	34	22

団体採用職員 給与支弁根拠	財団法人長岡京市埋蔵文化財センター就業規則
団体採用職員 給与体系	市に準じる
備考	平成18年度より団体採用職員（一般職員）2名が市へ研修のため出向している

※　団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外（市役所等）の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート　2. 財務状況

2－① 財務諸表の概要（財団法人）

（単位：円）

	科目		コード	H16年度	H17年度	H18年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	69,749,135	45,457,821	40,096,564
		固定資産計	b	64,797,064	54,690,864	62,441,664
		資産合計（総資本）	c	134,546,199	100,148,685	102,538,228
	負債	流動負債計	d	63,038,618	41,761,382	35,742,926
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	9,766,000	10,351,000	10,936,000
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	72,804,618	52,112,382	46,678,926
	正味財産合計		i	61,741,581	48,036,303	55,859,302
	負債及び正味財産合計		j	134,546,199	100,148,685	102,538,228
収支計算書	収入	事業収入	k	124,767,687	37,903,432	93,677,807
		補助金収入	l	54,600,000	59,800,000	59,800,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	9,490,274	11,925,190	4,903,399
		当期収入合計	o	188,857,961	109,628,622	158,381,206
		前期繰越収支差額	p	6,794,906	6,710,517	3,696,439
		収入合計	q	195,652,867	116,339,139	162,077,645
	支出	管理費・運営費	r	67,797,038	68,240,557	68,292,619
		うち管理人件費	s	63,910,128	64,588,263	65,405,651
		事業費	t	93,233,312	40,339,143	73,295,388
		その他の支出	u	27,912,000	4,063,000	16,136,000
		当期支出合計	v	188,942,350	112,642,700	157,724,007
	当期収支差額		w	▲ 84,389	▲ 3,014,078	657,199
	次期繰越収支差額		x	6,710,517	3,696,439	4,353,638

2－② 財務指標（財団法人）

指標名【計算式】	参考（目安）	H16年度	H17年度	H18年度
正味財産比率【l÷C×100】	高い方が望ましい	45.9%	48.0%	54.5%
流動比率【a÷d×100】	高い方が望ましい	110.6%	108.9%	112.2%
固定比率【b÷c×100】	100%未満が望ましい	48.2%	54.6%	60.9%
固定長期適合率【b÷（f＋i）×100】	100%未満が望ましい	90.6%	93.7%	93.5%
総資本回転率【k÷c】	多い方が望ましい	0.92回	0.37回	0.91回
借入金依存率【（e＋g）÷c×100】	低い方が望ましい	0.0%	0.0%	0.0%
収支比率【o÷v×100】	100%以上が望ましい	100.0%	97.3%	100.4%
管理費・運営費比率【r÷v×100】	低い方が望ましい	35.9%	60.6%	43.3%
管理人件費比率【s÷v×100】	低い方が望ましい	33.8%	57.3%	41.5%

２－③ 市の財政関与状況

（単位：円）

区分＼年度	H16年度		H17年度		H18年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	54,600,000	28.9%	59,800,000	54.5%	59,800,000	37.8%
うち運営補助金	54,600,000	28.9%	59,800,000	54.5%	59,800,000	37.8%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	20,969,895	11.1%	19,557,832	17.8%	23,671,407	14.9%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
市からの収入合計	75,569,895	40.0%	79,357,832	72.4%	83,471,407	52.7%
（参考）当期収入合計	188,857,961		109,628,622		158,381,206	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

２－④ 財務情報公開状況（H18年度）

内容＼方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー備え付け	その他
財務諸表の概要	公開していない	ホームページなし	配架なし	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し	公開していない	ホームページなし	配架なし	特になし
点検評価の結果				
その他	年報に収支決算を公開している	特になし	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

（財）長岡京市埋蔵文化財調査センター

聞き取り調書					
項目	外郭団体点検評価基準（要綱別表に基づく）		外郭団体意見（要約）	事務局意見	
1 目的・組織	必要性	目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	長岡京市はかつて都の置かれた地域であり、他時代の遺跡も豊富で、文化財の調査、保護は必要。年間の発掘調査は相当数あり、現地説明会の参加者も多く市民の関心は高い。 発掘調査は専門性の問われるものであり、国、府の許認可が必要である。そのため民間の企業や団体が簡単に行えるものではない。	○	問題なし。
		目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか			
	健全性	事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	規程等は整備されている。 業務に必要な安全教育や専門研修等に参加している。平成元年以降採用がなく職員が高齢化している。	○	現状は問題なし。
	効率性	目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	発掘調査件数の減少により、職員2名を市へ研修生として派遣しているが、平成19年度は業務量の増加により人手不足となっている。	△	業務量の増減に対応できていない。中期的な見通しをもった取り組みが必要。
2 財務状況	健全性	公的支援に過度に依存していないか	非営利団体であり人件費は補助金で賄う必要があるが、補助金が減額され苦慮している。 自主財源については、発掘調査費用は教育委員会の定めた平米単価に沿った必要経費の範囲の中で努力している。 財務状況は、年報に収支決算を掲載している。	△	財務状況の情報公開は、収支決算を年報に掲載するのみのため、財務諸表も公開することが望ましい。
		自主財源の確保に努めているか			
		市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか			
	効率性	目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	職員の人件費は市に準じ、臨時職員の賃金は2市1町の取り決めによる。発掘調査の作業員は派遣で対応しており、残業は代休で処理するなど、経費の削減に努めている。 支出は安価なものを求めて努力している。	△	費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組む必要がある。
		すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか			
	経済性	財務内容に不安な点はないか	財務指標は適正である。 財務内容改善のため、事業数に応じて臨時職員数の増減を図っている。 調査費用は教育委員会の取り決めた平米単価を原因者が負担しており、開発業者の協力が不可欠である。	△	管理費・運営費比率、管理人件費比率が高い。人件費の削減には努力が伺えるが、補助金の削減に耐えうる運営を目指すためには、継続的な取り組みが必要である。
		財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか			
		適正な受益者負担が図られているか			
3 事業	必要性	目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。 市民の要望による遺跡巡り、歴史講座など生涯学習の取り組み、小中学校への講師派遣、夏休みの歴史教室など小中学生への啓発など、市民啓発事業に力を入れている。	○	問題なし。
		市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか			
	効率性	事業の目指す成果は確実に上がっているか	啓発事業で特に成果が上がっており、発掘調査結果の展示会や講演会等は毎回盛況である。 出土遺物の図化は民間企業を利用している。 長岡京市史編纂の協力やJR駅前再開発事業に伴う発掘調査件数の増加によって、出土遺物整理事業の積み残しがたくさんある。	△	積み残している遺物整理事業の処理を計画に進める必要がある。
		成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか			

（財）長岡京市埋蔵文化財センター

外郭団体評価委員会　点検評価結果		
項目	評価	コメント
1. 目的・組織	B	業務量の増減に対応できるよう、中期的な見通しをもった組織体制について検討が必要である。
2. 財務状況	C	費用対効果の面から経費の見直しに継続して取り組む必要がある。 既に公開している収支決算以外に、財務諸表も公開することが望ましい。
3. 事業	B	積み残している事業について、計画性をもって適切に完了する必要がある。

総括	（財）長岡京市埋蔵文化財センターは、長岡京市内の埋蔵文化財の調査研究等を通し、文化財の保護や普及・啓発に努め、地域文化の発展に寄与するため、昭和57年に設立された財団法人である。主な業務は、発掘調査や講師派遣、長岡京市立埋蔵文化財調査センターの管理運営などである。 組織の職員体制については、業務の中心である発掘調査件数が民間開発の影響を受け毎年変動する中、臨時職員の増減での対応するなど、運営の効率化に取り組んでいるが、確実な業務遂行のため、財団として中期的な業務量や職員体制の見通しを持つ必要がある。 財務状況については、収入の約4割を補助金に依存している。ほとんどが収益事業でないためだが、可能な範囲で自主財源の確保や受益者負担の適正化についても、積極的に検討されたい。 財務状況の情報公開については、「長岡京市埋蔵文化財センター年報」で収支決算を公開しているところであるが、財務諸表についても公開することが望ましい。 事業は積み残している事業が適切に完了するよう、計画性をもって取り組む必要がある。 なお、市民に対する情報提供手段として、財団のホームページや電子メールの開設についても、積極的に検討されたい。

評価分類

A	項目について、おおむね良好と認められる。
B	項目の一部について、改善すべき課題が認められる。
C	項目全体について、改善すべき課題が認められる。
D	項目について、緊急に改善を要する課題が認められる。

（７）（財）長岡京市体育協会

データシート.....52

聞き取り調書.....56

点検評価結果.....57

データシート　1. 目的・組織			
1－① 団体概要（H18年度）			
団体名	（財）長岡京市体育協会	**市所管部署**	教育委員会青少年・スポーツ課
所在地	〒617-0812　京都府長岡京市長法寺谷山１番地　長岡京市西山公園体育館内		
HPアドレス	http://www.joho-kyoto.or.jp/~taikyo/		
電話番号	075－954－8011	**FAX番号**	075－953－1163
代表者（役職）	坪内正一（会長）	**設立年月日**	設　立：昭和56年4月5日 法人化：昭和60年12月1日
市出捐（出資）額	20,000,000円	**市出資比率**	40%
寄附行為（定款）記載目的	この法人は、長岡京市民の体力の向上とアマチュアスポーツ精神を培い、スポーツの普及、振興を図り、もって健康で明るい市民生活の形成に寄与することを目的とする。（寄附行為第3条）		
（目的変更があった場合）当初目的と変更理由	（当初目的） （変更理由）		
寄附行為（定款）記載事業	（１）　加盟団体の育成・強化と相互の連絡、協調を図ること。 （２）　市民の健康・体力づくりに関すること。 （３）　スポーツの調査研究及び啓発指導に関すること。 （４）　各種体育大会、競技会、講習会等の実施に関すること。 （５）　競技力の向上に関すること。 （６）　スポーツ指導員の育成に関すること。 （７）　スポーツ少年団の育成・指導に関すること。 （８）　長岡京市等の公共的団体からの委託により行うスポーツ事業の実施に関すること。 （９）　長岡京市等の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力に関すること。 （10）　長岡京市からの委託により行う次の体育施設の管理運営に関すること。 長岡京市西山公園体育館 長岡京市スポーツセンター 長岡公園体育施設 （11）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業。 （寄附行為第4条）		

（財）長岡京市体育協会

１－② 役員数等				
勤務形態＼年度		H16年度	H17年度	H18年度
		人数	人数	人数
常勤役員		1	1	1
	うち市派遣	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		23	23	23
	うち市派遣	3	2	2
	うち市OB	1	1	1
役員数合計		24	24	24
（参考）役員報酬総額		489,600	825,600	508,800

報酬支弁根拠	財団法人長岡京市体育協会役員報酬及び費用弁償規程
報酬体系	理事･監事　日額9,600円（理事会開催／1回、定期監査／1回）
役員会活動状況	理事会の開催（年3～5回）
備考	市派遣役員は報酬なし（規程第4条）

１－③ 職員数等					
勤務形態＼年度			H16年度	H17年度	H18年度
			人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員		4	4	4
		うち市OB	0	0	0
	嘱託職員		2	2	2
		うち市OB	0	0	0
	臨時職員等		6	7	9
		うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計		12	13	15
	(参考)職員人件費総額		48,968,873	49,219,784	49,805,800
市派遣職員	一般職員		2	3	2
	嘱託職員		0	0	0
	再任用職員		0	1	1
	市派遣職員計		2	4	3
職員数合計			14	17	18

団体採用職員 給与支弁根拠	財団法人長岡京市体育協会給与規程（市職員給与に関する条例及び施行規則に準じる）
団体採用職員 給与体系	財団法人長岡京市体育協会給与規程に基づく給与表による
備考	･17年度は法人採用職員1名が市役所へ研修。代わりに市職員1名が法人へ派遣される ･市派遣職員の時間外手当や法定福利費等の人件費は、上記の「参考/人件費総額」に含まず

※　団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外（市役所等）の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート　2. 財務状況

2－① 財務諸表の概要（財団法人）

（単位：円）

	科目		コード	H16年度	H17年度	H18年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	9,691,899	9,893,844	13,212,854
		固定資産計	b	62,592,033	61,375,662	64,621,936
		資産合計（総資本）	c	72,283,932	71,269,506	77,834,790
	負債	流動負債計	d	6,065,937	7,066,434	9,555,148
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	4,152,225	4,152,225	4,152,225
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	10,218,162	11,218,659	13,707,373
	正味財産合計		i	62,065,770	60,050,847	64,127,417
	負債及び正味財産合計		j	72,283,932	71,269,506	77,834,790
収支計算書	収入	事業収入	k	85,393,549	86,264,952	93,060,957
		補助金収入	l	43,829,300	43,360,000	39,332,000
		負担金収入	m	250,600	100,000	505,000
		その他の収入	n	10,528,555	8,041,038	6,527,230
		当期収入合計	o	140,002,004	137,765,990	139,425,187
		前期繰越収支差額	p	5,543,952	3,625,962	2,827,410
		収入合計	q	145,545,956	141,391,952	142,252,597
	支出	管理費・運営費	r	37,278,499	37,788,409	32,985,070
		うち管理人件費	s	30,005,565	31,944,353	26,741,861
		事業費	t	90,959,954	92,850,798	95,242,947
		その他の支出	u	13,681,541	7,925,335	10,366,874
		当期支出合計	v	141,919,994	138,564,542	138,594,891
	当期収支差額		w	▲ 1,917,990	▲ 798,552	830,296
	次期繰越収支差額		x	3,625,962	2,827,410	3,657,706

2－② 財務指標（財団法人）

指標名【計算式】	参考（目安）	H16年度	H17年度	H18年度
正味財産比率【I÷C×100】	高い方が望ましい	85.9%	84.3%	82.4%
流動比率【a÷d×100】	高い方が望ましい	159.8%	140.0%	138.3%
固定比率【b÷c×100】	100%未満が望ましい	86.6%	86.1%	83.0%
固定長期適合率【b÷（f＋i）×100】	100%未満が望ましい	94.5%	95.6%	94.6%
総資本回転率【k÷c】	多い方が望ましい	1.18回	1.21回	1.19回
借入金依存率【（e＋g）÷c×100】	低い方が望ましい	0.0%	0.0%	0.0%
収支比率【o÷v×100】	100%以上が望ましい	98.6%	99.4%	100.6%
管理費・運営費比率【r÷v×100】	低い方が望ましい	26.3%	27.3%	23.8%
管理人件費比率【s÷v×100】	低い方が望ましい	21.1%	23.1%	19.3%

２－③ 市の財政関与状況

（単位：円）

区分＼年度	H16年度		H17年度		H18年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	43,259,000	30.9%	41,348,000	30.0%	38,800,000	27.8%
うち運営補助金	33,957,000	24.3%	33,315,000	24.2%	30,464,000	21.8%
うち事業補助金	9,302,000	6.6%	8,033,000	5.8%	8,336,000	6.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	79,426,000	56.7%	78,930,000	57.3%	48,980,000	35.1%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	43,000,000	30.8%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	122,685,000	87.6%	120,278,000	87.3%	87,780,000	63.0%
（参考）当期収入合計	140,002,004		137,765,990		139,425,187	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

２－④ 財務情報公開状況（H18年度）

内容＼方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー備え付け	その他
財務諸表の概要	公開していない	公開していない	配架なし	事務局内に備え付け、公開できるようにしている
財政支援の状況・必要性・今後の見通し	自主財源である「賛助会員の募集」等を掲載している	自主財源である「賛助会員の募集」等を掲載している	配架なし	特になし
点検評価の結果				
その他	紙面の都合で公開していないが、今後紙面を工夫して概要を公開していく	容量の関係で、事業計画と収支予算、事業報告(概要)のみ公開している。今後全面公開していく	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

（財）長岡京市体育協会

聞き取り調書

項目	外郭団体点検評価基準（要綱別表に基づく）		外郭団体意見（要約）	事務局意見	
1 目的・組織	必要性	目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	当財団はスポーツを通じた地域の発展を目的とし、地域コミュニティが崩壊する中の人との結びつきや、高齢化社会、子どもの体力低下の中健康で豊かな市民生活に寄与する。 スポーツクラブを経営する民間企業はあるが、あくまでもビジネスであり、市内各種団体から構成され公益性、公共性を持つ当財団とは構成も目的も異なる。	○	問題なし。 体育館等管理事業は、選定を経て指定管理者となっている。市内各種団体から成る組織構成のため、民間企業等に移譲する性質ではない。
		目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか			
	健全性	事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	規程等は整備している。 制度改正の知識習得や専門業務の研修会に参加している。	○	問題なし。
	効率性	目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	組織規模（職員数）に対し業務量が増加傾向にある。 規模に合わせ事業の整理、統合も必要と考える。	△	組織規模に合わせた事業の見直しが必要。
2 財務状況	健全性	公的支援に過度に依存していないか	自主財源である賛助会員制度は1口の単価を下げることで広く浅く支援者を募り、その活動を通した地域コミュニティの形成に寄与している。 財務状況は、ホームページ上で予算を公開している。 ホームページの容量を増やしたうえで全面公開に努めたい。	△	自主財源の確保について、継続して取り組む必要がある。 財務状況の情報公開は、予算をホームページで公開するのみのため、財務諸表も公開することが望ましい。
		自主財源の確保に努めているか			
		市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか			
	効率性	目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	業務の増加に伴い時間外手当が増えている。 支出は、複数の業者からの見積もり合わせや照明の減灯などを常に心掛け、最小の経費で最大の効果が出せるよう意識しながら努めている。	△	費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組む必要がある。
		すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか			
	経済性	財務内容に不安な点はないか	財務指標は適正である。 平成16，17年度は単年度赤字を計上したが平成18年度は黒字に転じた。 指定管理によるスポーツ施設は利用率アップによる利用料金収入の増に努めている。 受益者負担として事業の参加者に応分の負担（参加料等）を徴収している。	○	問題なし。 引き続き、適正な受益者負担に取り組まれたい。
		財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか			
		適正な受益者負担が図られているか			
3 事業	必要性	目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。 参加者の意見や要望を聞いたり、アンケートを実施したり、反省会を開催したりして事業を検証し改善に努めている。 住民が自発的にやることと、財団がやらねばならないことを見極めて事業を遂行しなければならない。	○	問題なし。 引き続き、市民要望や地域課題に対応した事業を展開されたい。
		市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか			
	効率性	事業の目指す成果は確実に上がっているか	市民の健康・体力作り、コミュニティ作りは成果がすぐ出るものでないが、事業の継続により上がってくると考える。業務が増えているので効率的に実施できるよう、事業を見直していきたい。 事業計画の基本方針にPDCAサイクルを掲げ、前例主義にならないよう努めている。	△	効率的な事業実施に向け、事業の整理を行う必要がある。
		成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか			

（財）長岡京市体育協会

外郭団体評価委員会　点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	組織規模に合わせた事業の見直しにより、効率的な運営ができるよう取り組む必要がある。
2. 財務状況	B	費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組む必要がある。 既に公開している予算以外に、財務諸表も公開することが望ましい。
3. 事業	B	類似事業の整理を行う必要がある。

総括	（財）長岡京市体育協会は、市民の体力向上とアマチュアスポーツ精神を培い、スポーツの普及、振興を図り、健康で明るい市民生活の形成に寄与する目的を持って、昭和60年に法人化された財団法人である。これまでスポーツを通じた地域の発展に役割を担ってきたところであり、主な業務は指定管理者としての西山公園体育館、長岡京市立スポーツセンターの管理運営や、加盟団体である市内の各種スポーツ団体との連携による事業実施、各種体育大会等の実施などである。 財務状況としては、賛助会員制度による自主財源の確保や、講習会の参加料徴収など受益者負担の適正化に取り組んでおり、引き続き努力されたい。 財務状況の情報公開は、団体ホームページに収支予算を公開しているところであるが、財務諸表も公開することが望ましい。 事業については、利用者に対するアンケート調査に取り組んでおり、引き続き市民要望の把握に努められたい。また団体自ら指摘するように、増加する業務の効率化のため、類似事業の整理に積極的に取り組む必要がある。

評価分類

A	項目について、おおむね良好と認められる。
B	項目の一部について、改善すべき課題が認められる。
C	項目全体に、改善すべき課題が認められる。
D	項目について、緊急に改善を要する課題が認められる。

【 参 考 資 料 】

○　長岡京市外郭団体評価委員会設置要綱 60

○　自己チェックシート様式.....63

長岡京市外郭団体評価委員会設置要綱

（目的及び設置）

第１条　外郭団体に対する見直し指針に基づき、長岡京市の外郭団体について監査体制を確立するとともに、その廃止、統廃合等を含めた見直しを検討することにより、外郭団体の経営改革を推進するため、長岡京市外郭団体評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（外郭団体の定義）

第２条　この要綱において、外郭団体（以下「団体」という。）とは、長岡京市が出資による権利を有し、かつ積極的に経営改善に関与している、次に掲げる法人をいう。

（１）財団法人長岡京水資源対策基金

（２）財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター

（３）財団法人長岡京市緑の協会

（４）長岡京都市開発株式会社

（５）財団法人京都府長岡京記念文化事業団

（６）財団法人長岡京市埋蔵文化財センター

（７）財団法人長岡京市体育協会

（組織）

第３条　委員会は、委員長及び委員をもって組織する。

２　委員長は、副市長をもって充てる。

３　委員は、企画部長、総務部長、監査委員事務局長、政策推進課長、財政課長、職員課長、団体を所管する部局及び課の長並びに地方行財政又は企業経営に優れた見識を有する者とする。ただし、団体の規模や財政状況によっては、市の職員のみで構成することができる。

（委員長の職務）

第４条　委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

２　委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名した委員が職務を代理する。

（会議）

第５条　委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

２　委員会の会議は、非公開を原則とする。

（点検評価）
第６条　委員会は、団体の財務状況、事業状況及び情報公開状況等を把握し、団体の点検評価を実施する。
２　委員会は、点検評価を行うために、団体に対して自己チェックシートを含む必要資料の提出を求める。
３　委員会は、点検評価を行うに当たって必要があると認めるときは、団体関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（点検評価の基準）
第７条　委員会は、点検評価を実施するときは、別表の点検評価基準に基づき行うものとする。

（団体への報告及び指導助言）
第８条　委員会は、点検評価を実施し、点検評価の結果をまとめたときは、団体へ報告する。
２　委員会は、点検評価の結果、団体に経営改善が必要と認められるときは、指導助言を行うことができる。

（行財政改革委員会への報告）
第９条　委員会は、点検評価を実施し、点検評価の結果をまとめたときは、長岡京市行財政改革委員会へ報告する。

（点検評価結果の公表）
第１０条　委員会は、点検評価の結果を、市のホームページ及び情報公開コーナー等で公開する。

（事務局）
第１１条　委員会の事務局は、企画部政策推進課とする。

（雑則）
第１２条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附則
この要綱は、平成１９年５月１日から実施する。
附則
この要綱は、平成２０年１月３１日から実施する。

別表

外郭団体点検評価基準

１．点検評価は、団体の経営改善を進めるために、団体の「目的・組織」「財務状況」「事業」について、「必要性」「健全性」「効率性」「経済性」の視点から行うものとする。

２．各視点に係る点検評価事項は、次の通りとする。

（１）「必要性」

・目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか。
・目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか。また、目的と事業は整合しているか。
・市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか。

（２）「健全性」

・事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか。
・経営は、公的支援に過度に依存していないか。自主財源の確保に努めているか。
・市民に対し財務状況に関する情報を公開しているか。

（３）「効率性」

・目的と事業に照らし、業務遂行組織とそれに係る人件費は、適正な規模といえるか。
・事業の目指す成果は確実に上がっているか。成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか。
・すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか。

（４）「経済性」

・財務内容に不安な点はないか。
・財務内容を改善又は向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか。
・適正な受益者負担が図られているか。

自己チェックシート　様式

(解説)このシートは聞き取り調査の事前資料として外郭団体が記入するもので、外郭団体の認識を明らかにし課題発見や課題解決への取り組みの参考とするために使用しました。

自己チェックシート　1. 目的・組織			
1－①. 団体の設立目的は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされていますか。			団体評価
必要性	ア	現在も必要とされている。またはその必要性は増加している。	
	イ	目的のほとんどは市民に必要とされている。(一部の目的は達成した。又は希薄化した。)	
	ウ	目的の一部のみ市民に必要とされている。(ほとんどの目的は達成した。又は希薄化した。)	
	エ	設立目的は達成した。または希薄化し、市民に必要とされていない。	
評価根拠			
1－②. 団体に代わって事業を実施することのできる、民間の企業や団体はありますか。			
必要性	ア	類似事業を行っている民間の企業や団体がない。	
	イ	類似事業を行う民間の企業や団体はあるが、代わって事業を実施するのは非常に困難である。	
	ウ	類似事業を行う民間の企業や団体があるが、代わって事業を実施するのは少し困難である。	
	エ	団体に代わって事業を実施することのできる民間の企業や団体がある。	
評価根拠			
1－③. 現在の目的と事業に照らし、役職員数は適正な規模ですか。			
効率性	ア	適正である。	
	イ	おおむね適正である。	
	ウ	あまり適正でない。	
	エ	まったく適正でない。	
評価根拠			
1－④. 職務を確実に遂行するための職務分掌や管理体制が整備されていますか。			
健全性	ア	十分に整備されている	
	イ	十分ではないが整備されている。	
	ウ	あまり整備されていない。	
	エ	整備されていない。	
評価根拠			
1－⑤. 職員の人材育成や能力開発に積極的に取り組んでいますか。			
健全性	ア	積極的に取り組んでおり、十分な成果が見られる。	
	イ	積極的に取り組んでいるが、成果は十分でない。	
	ウ	積極的とは言えないが、機会があれば取り組んでいる。	
	エ	取り組んでいない。	
評価根拠			

※選択時の目安　ア:100～80%、イ:80～50%、ウ:50～20%、エ:20～0%

自己チェックシート　2. 財務状況			
2－①. 単年度黒字ですか。			団体評価
経済性	ア	前年度及び前々年度ともに黒字である。	
	イ	前年度のみ黒字である。（前々年度は赤字）	
	ウ	前々年度のみ黒字である。（前年度は赤字）	
	エ	前年度及び前々年度ともに赤字である。	
評価根拠			
2－②. 累積欠損金は発生していますか。（財団：正味財産合計−基本金、（株）：資本の部−資本金の値がマイナス）			
経済性	ア	発生していない。	
	イ	発生しているが、確実に解消できる見込みがある。	
	ウ	発生しているが、解消に向けた取り組みを行っている。	
	エ	発生しており、解消の見込みがない。	
評価根拠			
2－③. 財務指標は適正ですか。			
経済性	ア	全ての指標が適正である。	
	イ	ほとんどの指標は適正であるが、一部の指標が適正でない。	
	ウ	一部の指標は適正であるが、ほとんどの指標が適正でない。	
	エ	まったく適正でない。	
評価根拠			
2－④. 現在の目的と事業に照らし、人件費は適正な規模ですか。			
効率性	ア	適正である。	
	イ	おおむね適正である。	
	ウ	あまり適正でない。	
	エ	まったく適正でない。	
評価根拠			
2－⑤. 市の財政支援（補助金収入）に過度に依存していませんか。			
健全性	ア	当期収入に占める補助金収入の割合は20%未満である。または、補助金収入はない。	
	イ	当期収入に占める補助金収入の割合は20%以上～50%未満である。	
	ウ	当期収入に占める補助金収入の割合は50%以上～80%未満である。	
	エ	当期収入に占める補助金収入の割合は80%以上である。	
評価根拠			

※選択時の目安　ア：100～80%、イ：80～50%、ウ：50～20%、エ：20～0%

2－⑥. 自主財源の確保に努めていますか。			団体評価
健全性	ア	積極的に取り組んでおり、十分な成果が見られる。	
	イ	取り組んでいるが、成果が十分でない。	
	ウ	あまり積極的に取り組んでいない。	
	エ	取り組んでいない。	
評価根拠			

2－⑦. 事業収入を増加させるための努力（施策）を行っていますか。（例：受益者負担の適正化）			
経済性	ア	積極的に取り組んでおり、十分な成果が見られる。	
	イ	取り組んでいるが、成果が十分でない。	
	ウ	あまり積極的に取り組んでいない。	
	エ	取り組んでいない。	
評価根拠			

2－⑧. 経費削減のための努力（施策）を行っていますか。			
効率性	ア	積極的に取り組んでおり、十分な成果が見られる。	
	イ	取り組んでいるが、成果が十分でない。	
	ウ	あまり積極的に取り組んでいない。	
	エ	取り組んでいない。	
評価根拠			

2－⑨. すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っていますか。			
効率性	ア	すべての経費支出について、積極的に取り組んでおり、十分な成果が見られる。	
	イ	ほとんどの経費支出について、取り組んでいるが、成果が十分でない。	
	ウ	あまり積極的に取り組んでいない。	
	エ	取り組んでいない。	
評価根拠			

2－⑩. 財務状況について、広報誌やホームページで情報公開していますか。			
健全性	ア	すべて情報公開している。	
	イ	おおむね情報公開している。	
	ウ	あまり情報公開していない。	
	エ	まったく情報公開していない。	
評価根拠			

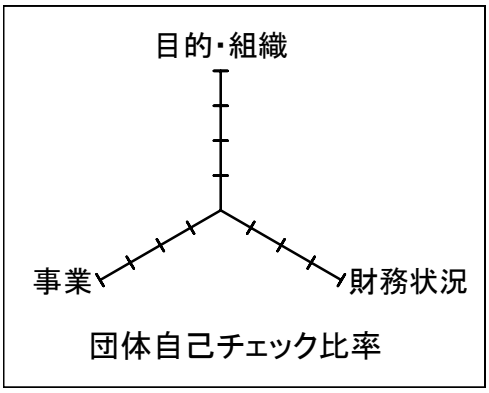
※選択時の目安　ア：100～80%、イ：80～50%、ウ：50～20%、エ：20～0%

自己チェックシート　3. 事業			
3－①. 事業内容は、団体の設立目的と整合していますか。			団体評価
必要性	ア	すべての事業で整合している。	
	イ	ほとんどの事業で整合している。	
	ウ	一部の事業で整合している。	
	エ	整合している事業はほとんどない。	
評価根拠			
3－②. 事業を実施する前に、市民要望や地域課題について調査･分析等の取り組みを行っていますか。			
必要性	ア	すべての事業で取り組んでいる。	
	イ	ほとんどの事業で取り組んでいる。	
	ウ	一部の事業で取り組んでいる。	
	エ	取り組んでいない。	
評価根拠			
3－③. 市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっていますか。			
必要性	ア	すべての事業で、市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっている。	
	イ	ほとんどの事業で、市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっている。	
	ウ	一部の事業で、市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっている。	
	エ	市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっている事業はほとんどない。	
評価根拠			
3－④. 事業の目指す成果は上がっていますか。			
効率性	ア	全ての事業で成果が上がっている。	
	イ	ほとんどの事業で成果が上がっている。	
	ウ	一部の事業で成果が上がっている。	
	エ	成果の上がっている事業はほとんどない。	
評価根拠			
3－⑤. 事業の成果を上げるため、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っていますか。			
効率性	ア	全ての事業で見直しや工夫を行っている。	
	イ	ほとんどの事業で見直しや工夫を行っている。	
	ウ	一部の事業で見直しや工夫を行っている。	
	エ	見直しや工夫を行っている事業はほとんどない。	
評価根拠			

※選択時の目安　ア:100～80%、イ:80～50%、ウ:50～20%、エ:20～0%

自己チェック結果

項目	点数枠配(a)	質問数	回答数 ア 5点	回答数 イ 3点	回答数 ウ 1点	回答数 エ 0点	小計(b)	比率 b/a
1. 目的・組織	25	5						
2. 財務状況	50	10						
3. 事業	25	5						



団体自己チェック比率

※比率は、各項目の回答をすべてとアした場合との比率である。

※この結果は団体による自己チェック結果であり、各項目の課題発見や課題解決に向けた取り組みの参考とするものである。点数や比率をもって団体間の比較や団体の意義存続等の判定に利用できるものではない。

団体コメント

1. 目的・組織	
2. 財務状況	
3. 事業	
総括	